

平成29年度  
小城市予算  
主な事業説明書



## 平成29年度小城市予算主な事業一覧

所 属	頁	事 業 名	事業費:千円
総務部			
防災対策課	1	防災備蓄倉庫整備事業	1,296
	2	(新規)避難所看板設置事業	4,238
企画政策課	3	情報セキュリティ対策強化事業	31,690
市民部			
環境課	4	天山地区共同環境組合事業(建設)	123,969
福祉部			
社会福祉課	5	生活困窮者対策事業	10,356
	6	子どもの医療費助成事業	142,038
高齢障がい支援課	7	(新規)高齢者施設等防犯対策強化事業	5,769
産業部			
農林水産課	8	農業振興地域整備事業	9,324
	9	林道維持補修事業	8,509
	10	沿岸漁業振興特別対策事業	5,890
農村整備課	11	基盤整備促進事業	81,098
商工観光課	12	小城公園駐車場整備事業	34,766
建設部			
建設課	13	道路新設改良事業	46,119
	14	スマートインターチェンジ整備事業	121,201
	15	社会資本整備総合交付金事業(新設改良)	91,300
	16	社会資本整備総合交付金事業(都市再生)	16,100
	17	市営住宅建替事業	512,956
まちづくり推進課	18	立地適正化計画策定事業	1,075
	19	大学誘致周辺環境整備事業(総括)※	(80,061)
	20	大学誘致促進事業	763,145
	21	移住・定住対策事業	42,645

※19頁は、調整担当課:まちづくり推進課  
 関係課:商工観光課 12頁、建設課 16頁、教育総務課 28頁、文化課 33頁

(裏面へ続く)

所 属	頁	事 業 名	事業費:千円
建設部			
下水道課 (下水道特別会計)	22	織島処理区事業	23,458
	23	砥川処理区事業	5,857
	24	(新規)下水道事業等公営企業会計移行事務	15,280
	25	三日月処理区事業	421,823
	26	小城処理区事業	517,809
教育委員会			
教育総務課	27	放課後児童健全育成事業	137,969
	28	桜岡小学校プール改築事業	17,192
保育幼稚園課	29	保育所等整備補助事業	5,400
	30	保育園民営化事業	4,691
	31	幼稚園民営化事業	5,043
文化課	32	国史跡土生遺跡公園維持管理事業	4,687
	33	(新規)藩邸石橋保存・修景整備事業	12,003
公営企業			
水道課 (簡易水道特別会計)	34	原田地区配水施設整備事業	1,800

新規事業  既存事業

予算事業名	防災備蓄倉庫整備事業					第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	10	ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災 安心して暮らせるまち
担当部課	総務部 防災対策課						施策名	1	防災・減災体制の充実
予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 5	事業 1162		基本事業名	3	危機管理対策の充実
法令根拠	災害対策基本法、小城市地域防災計画								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度		年度～)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成28年度～平成29年度)			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

風水害、地震・津波災害等における災害対応の水防資機材や避難所生活者等の被災者への生活物資等を保管・備蓄するための防災備蓄倉庫を整備する。

【内容】

平成28年度

- ・改修工事設計、牛津体育センター北側車庫(100.48㎡)を水防倉庫へ改修

平成29年度

- ・旧牛津庁舎北側倉庫2階西側部分(46.41㎡)の改修

【保管資材】

- ・水防資機材:松杭、鉄杭、縄、鉄線、ブルーシート、土のう、投光器、スコップ、掛矢、ツルハシ、鎌、ボート
- ・生活物資等:毛布、簡易トイレ・テント、マンホールトイレ・建屋、簡易間仕切り、段ボールベッド、ブルーシート等

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)
財源内訳							
国庫支出金							国庫支出金
県支出金							県支出金
地方債							地方債
その他		5,000					その他
一般財源		889	1,296				一般財源
事業費	0	5,889	1,296	0	0	0	事業費計
							7,185

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費						合 計
	1,296						1,296

新規事業  既存事業

予算事業名	(新規)避難所看板設置事業					第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	10	ひとりひとりの力を合わせて防犯・防 災 安心して暮らせるまち
担当部課	総務部 防災対策課						施策名	1	防災・減災体制の充実
予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 5	事業 1245		基本事業名	3	危機管理対策の充実
法令根拠	災害対策基本法								
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (開始年度 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> ( 年度 ~ 年度 )								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

災害発生時に住民が速やかに避難できるよう、避難所を住民に周知する事を目的とする。

【内容】

「小城市地域防災計画」で規定する市内36箇所の指定避難所に避難所表示看板を作成し設置する。

※避難場所等の表示については、平成28年3月に内閣府及び総務省消防庁から、標準様式の基準が通知されたことを踏まえ、JIS改定・制定された災害種別記号を用いる。

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	(期間 限定 事業)	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金							財源内訳	国庫支出金
	県支出金							県支出金	
	地方債							地方債	
	その他							その他	
	一般財源		4,238					一般財源	
事業費	0	0	4,238	0	0	0		事業費計	0

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	備品購入費						合計
	4,238						4,238



新規事業  既存事業

予算事業名	天山地区共同環境組合事業(建設)	第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい!と思う笑顔が集まるキレイなまち
担当部課	市民部 環境課		施策名	5	循環型社会の形成
予算科目	会計 一般 4 項 2 目 2 事業 1229 天山地区共同環境組合事業(建設)		基本事業名	3	ごみ処理体制の充実
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、天山地区共同環境組合格約				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~ ) <input checked="checked" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度 ~ 平成31年度)				

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

可燃ごみ焼却施設の設置、維持管理に関する事務を共同処理するために、小城市・多久市で一部事務組合(天山地区共同環境組合)を設置して事業を推進する。

【内容】

可燃ごみ焼却施設建設、維持管理及び運営を共同で行う。これに必要な費用を小城市と多久市で負担割合に応じて負担する。

平成28年度 旧ゆうらくプール部分解体工事  
平成29年度 焼却施設建設工事設計等  
平成30年度 焼却施設建設工事等  
平成31年度 焼却施設建設工事等  
平成32年度 供用開始予定

【事業費の負担割合】

平等割 20% 各市 10%  
人口割 80% 直近のH27国勢調査人口:小城市 44,259人(55.32%) 多久市 19,749人(24.68%)  
合 計 小城市 65.32% 多久市 34.68%

【負担金の内容】

(1)運営費用・・・派遣職員人件費等、その他事務局運営費  
(2)建設事業等

平成29年度計画

・事業者選定支援  
・焼却施設建設工事設計  
・進入路建設工事  
・設計施工管理

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財 源 内 訳	国庫支出金						財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金							県支出金	
	地方債		68,100	91,100	667,000	1,858,600		地方債	2,684,800
	その他	10,000						その他	10,000
	一般財源	40,612	32,180	32,869	57,864	120,617		一般財源	295,859
事業費	50,612	100,280	123,969	724,864	1,979,217	0	事業費計	2,990,659	

※ 平成29年度から平成31年度までは施設建設を想定した概算費用

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金								合 計
	123,969								123,969



新規事業  既存事業

予算事業名	生活困窮者対策事業					第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	5	みんなでささえあう やさしいまち
担当部課	福祉部 社会福祉課						施策名	1	地域福祉の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 1	目 1	事業 1026		基本事業名	1	地域福祉の情報提供と相談支援体制の充実
法令根拠	生活困窮者自立支援法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度 平成27 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援、住居確保給付金の支給、その他の支援を行うとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないよう支援する。

【内容】

○自立相談支援事業

生活困窮者からの相談により、一人ひとりの状況に応じた自立に向けての支援計画を作成し、支援を行う。  
※平成29年度より委託事業へ変更

○住居確保給付金

離職等により経済的に困窮し、住居を失った又は失うおそれがある人で所得等が一定水準以下の場合に有期(3か月間、最長9か月間)で家賃相当額を給付する。  
※平成29年度より自立相談支援事業と併せ、相談業務は委託し、支給は市の扶助費で支出

【事業費の負担割合】

国 3/4 市 1/4

事業費の推移 (単位:千円)		27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,779	2,430	7,767	13,100	13,100	13,100	財 源 内 訳	国庫支出金
	県支出金								県支出金
	地方債								地方債
	その他		9						その他
	一般財源	594	1,579	2,589	5,256	5,256	5,256		一般財源
事業費		2,373	4,018	10,356	18,356	18,356	18,356	事業費計	0

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料	扶助費					合 計
	9,900	456					10,356

新規事業  既存事業

予算事業名	子どもの医療費助成事業	第二次 総合計画 画体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で 育っていけるまち	
担当部課	福祉部 社会福祉課		施策名	1	子育て支援の充実	
予算科目	会計 一般 3 2 1 事業 476		子どもの医療費助成事業	基本事業名	1	子育て関連情報の提供と 相談支援体制の充実
法令根拠	佐賀県子どもの医療費助成事業補助金交付要綱、小城市子どもの医療費の助成に関する条例					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 開始年度 平成12 年度 ~ )     ↳ (          年度 ~          年度 )					

**事業の概要(目的、内容等)**

【目的】  
子どもの医療費を助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

【内容】  
 対 象 : 0歳～中学生  
 利用方法: 受診時に、『子どもの医療費受給資格証』を医療機関に提示する定額一部払方式  
 自己負担: 入院の場合は、医療機関ごとに1か月1千円  
           通院の場合は、医療機関ごとに1か月500円×2回まで  
           調剤については、自己負担額なし

- ・県外医療機関等を受診した場合は、保険診療一部負担金を支払い「子どもの医療費助成交付申請書」で市に申請し、後日、自己負担分を差引いて助成(支払還付方式)。  
 ただし、小城市が指定した県外医療機関等については、0歳～小学校就学前の子どもは定額一部払方式により助成する。
- ・平成28年 7月 診療分～ 小・中学生の通院費を助成対象とする。(支払還付方式)
- ・平成29年 4月 診療分～ 小・中学生の医療費を定額一部払方式とする。  
 (※県外医療機関等は今までどおりの支払還付方式)

【事業費の負担割合】  
 0歳～小学校就学前の子どもの受診分 : 県 1/2 市 1/2  
 小・中学生の受診分 : 市 10/10

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	(期間 限定 事業) 全体 計画	総 事業 費 (単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金							財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	40,689	42,817	46,285	46,285	46,285			県支出金	
	地方債								地方債	
	その他	12,300	25,006	20,000					その他	
	一般財源	40,544	46,728	75,753	95,753	95,753			一般財源	
	事業費	93,533	114,551	142,038	142,038	142,038			事業費計	0

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	需用費	役員費	扶助費	繰出金				合 計
	22	7,016	132,000	3,000				142,038



新規事業  既存事業

予算事業名	農業振興地域整備事業					第二次 総合計画 画体系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち
担当部課	産業部 農林水産課						施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計 一般	款 6	項 1	目 2	事業 1097		農業振興地域整備事業	基本事業名	1
法令根拠	農業振興地域の整備に関する法律								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 開始年度 平成17 年度 ~ )    ↳ ( 年度 ~ 年度 )								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、小城市が自然的・社会的・経済的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図る必要がある地域において、「小城市農業振興地域整備計画」を策定し、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。

【内容】

「小城市農業振興地域整備計画」に基づき、農業委員会やJA及び土地改良区などの農業関係者の意見を聞きながら農用地の確保や土地改良事業の推進のため農用地区域への編入及び除外の業務を行う。

また平成29～30年度にかけて、農業振興地域内の農業に関する調査を行うとともに、現況を把握し、農業振興地域の整備に関する必要な施策を計画的に推進するため、都市的土地利用との調和を図りながら「小城市農業振興地域整備計画」の見直しを行う。

平成29年度

- ・基礎調査(動態調査・意向調査)
- ・農地利用状況調査

平成30年度

- ・整備計画の見直し
- ・県との協議

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財源 内訳	国庫支出金						財源 内訳	国庫支出金	
	県支出金							県支出金	
	地方債							地方債	
	その他	1	1	1	1	1		その他	
	一般財源	845	834	9,323	8,189	920		920	一般財源
事業費	846	835	9,324	8,190	921	921	事業費計	0	

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	委託料					合計
	225	9,099					9,324



新規事業  既存事業

予算事業名	沿岸漁業振興特別対策事業				第二 次 計 画 体 系	政策名	7	地域の資源を活かし企業も市民も元気なまち	
担当部課	産業部 農林水産課					施策名	2	水産業の振興	
予算科目	会計 一般	款 6	項 3	目 2		事業 366	沿岸漁業振興特別対策事業	基本事業名	1
法令根拠	佐賀県沿岸漁業振興特別対策事業費補助金交付要綱、小城市沿岸漁業振興特別対策事業費補助金交付要綱								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度 平成17 年度 ~ )     ↳ ( 年度 ~ 年度 )								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

漁業・漁村を取り巻く環境の変化に対応するため、漁業関連施設等の整備及び漁場環境等の整備を行い、漁業生産基盤の充実を図る。

【内容】

佐賀県有明海漁業協同組合芦刈支所は、平成12年にのり検査ラインを整備しているが、近年では異物混入の除去が不十分でクレーム等が増加している。

今回、のり検査ラインにX線異物検出機を導入し、異物混入を防ぐことで、有明のりのブランド力向上と消費者の安全性を図る。

X線異物検出機(1台) 9,780千円(税抜き)

【事業費の負担割合】

県 1/3 (2,000千円を上限)  
市及び漁協:総額から県負担分を除いた額の1/2をそれぞれ負担

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金						(期間限定事業) 財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		2,000					県支出金	
	地方債							地方債	
	その他							その他	
	一般財源			3,890				一般財源	
事業費	0	0	5,890	0	0	0	事業費計	0	

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金						合 計
	5,890						5,890



新規事業  既存事業

予算事業名	小城公園駐車場整備事業				第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい!と思う笑顔が 集まるキレイなまち
担当部課	産業部 商工観光課					施策名	1	計画的な土地利用の推進 と効率的な都市づくり
予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 4		事業 1306	基本事業名	2
法令根拠	小城市都市公園条例							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度		年度 ~ )	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成28 年度 ~ 平成29 年度 )		

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

西九州大学地域看護学部(仮称)の開学(H30.4月予定)に伴い、都市機能の充実を図るため、大学建設予定地の周辺環境(道路・公園駐車場・藩邸石橋等)整備を行う。

【内容】

松屋の堀北側及び小城高校体育館南側の旧ゲートボール場を小城公園駐車場として整備するとともに、堀の石積み補修及び既存駐車場のアスファルト舗装の張替えを行う。

また、藩邸入口石橋保存・修景整備に伴い、函渠を設置する。

- ・駐車場整備(新設 57台分) 1,304㎡
- ・駐車場補修(既存 131台分) 3,071㎡

平成28年度

- ・石積み補修 117㎡
- ・函渠工 5.35m
- ・植栽工事一式(伐採、抜根、移植)
- ・松屋の堀北側及び小城高校体育館南側旧ゲートボール場の路盤工事

平成29年度

- ・松屋の堀北側及び小城高校体育館南側旧ゲートボール場の舗装工事
- ・既存駐車場のアスファルト舗装補修工事
- ・電気工事(街灯3本増設)

事業費の推移 (単位:千円)		27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	(期間 限定 事業) 財 源 内 訳	総事業費 (単位:千円)	
財 源 内 訳	国庫支出金		3,556	13,196					財 源 内 訳	国庫支出金
	県支出金							県支出金		
	地方債		3,400	12,500				地方債		15,900
	その他							その他		
	一般財源		777	18,737				一般財源		19,514
事業費		0	7,733	44,433	0	0	0	事業費計		52,166

※平成29年度事業費は、平成28年度からの繰越予定額9,667千円を含む

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費							合 計
		34,766						34,766

平成29年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	8,850		8,400		17,516	34,766



新規事業  既存事業

予算事業名	道路新設改良事業	第二次 総合計画 画体系	政策名	2	安全にみんなが行き交うまち
担当部課	建設部 建設課		施策名	1	道路の保全と交通網の充実
予算科目	会計 一般 8 款 2 項 3 目 事業 143		道路新設改良事業	基本事業名	1
法令根拠	道路法、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成25年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

道路改良工事により一般車両、歩行者等の安全性と利便性を確保することを目的とする。

【内容】

市道の整備

●畑田交差点改良事業 <実施期間:平成29年度>

市道久蘇・鷲ノ原線と国道部の交差点において歩行者溜りの整備を行う。

平成29年度 用地買収 A=90㎡(概算) 歩行者溜り設置工事 L=20m

●市道牛津駅南線道路改良事業(施工延長 L=204m) <実施期間:平成25年度～29年度>

平成25年度 道路詳細設計

平成28年度 用地測量・用地買収

平成29年度 牛津駅南線道路本体工事 L=204m

●蒲原・永田線道路改良事業 <実施期間:平成26年度～32年度>

施工延長 L=446m(うち 221.7mは佐賀土木事務所施工)

市道 蒲原・永田線 道路拡幅 歩道設置

歩道設置 L=128.3m整備予定 道路拡幅 L=224.3m(歩道設置含む)整備予定

道路現況 W=6.0m(車道 6.0m)⇒計画幅員 W=9.5m(車道 W=6.5m、歩道 W=1.5mの両側 3.0m)

平成26年度 道路詳細設計

平成27年度 用地測量・補償費算定

平成28年度 用地買収(登記)

平成29年度 本体工事(買収済み田区間のみ)

平成30年度 本体工事・水道管布設工事

平成31年度 本体工事・水道管布設工事

平成32年度 水道管布設工事

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)
国庫支出金						
県支出金						
地方債	55,300	18,600	38,800	47,000	56,700	
その他						
一般財源	13,257	3,101	14,569	2,600	3,000	8,300
事業費	68,557	21,701	53,369	49,600	59,700	8,300

		総事業費 (単位:千円)	
(期間限定事業)	財源内訳	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費計	0

※平成29年度事業費は、平成28年度からの繰越予定額7,250千円を含む

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料	使用料及び 賃借料	工事請負費	公有財産購 入費	負担金、補助 及び交付金	補償、補填及 び賠償金	その他	合計
	1,395	162	38,500	4,264	233	900	665	46,119

平成29年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
			34,200		11,919	46,119



新規事業  既存事業

予算事業名	社会資本整備総合交付金事業(新設改良)				第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	2	安全にみんなが行き交うま ち
担当部課	建設部 建設課					施策名	1	道路の保全と交通網の充 実
予算科目	会計 一般	款 8	項 2	目 3		事業 976	基本事業名	1
法令根拠	道路法、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 開始年度 平成25 年度 ~ ) ↳ ( 年度 ~ 年度 )							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

道路改良工事により一般車両、歩行者等の安全性と利便性を確保することを目的とする。

【内容】

市道の整備

●市道寺町・柳鶴線道路改良事業 《実施期間：平成29年度～31年度》  
 市道及び踏切改良 延長 L=140.0m  
 平成29年度 測量・設計  
 平成30年度 用地買収・踏切取付部改良工事  
 平成31年度 踏切本体改良工事

●市道甘木線道路改良事業 《実施期間：平成25年度～29年度》  
 3.5mの片側歩道を設置 L=260m  
 平成25年度 道路詳細設計  
 平成26年度 用地測量 用地調査  
 平成27年度 用地買収 物件移転補償  
 平成28年度 一部工事(BOX部)  
 平成29年度 改良工事 L=260m、付帯工事(取付舗装) L=60m、施工完了、供用開始予定

【事業費の負担割合】

国 3/5 市 2/5

事業費の推移 (単位：千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位：千円)		
財源内訳	国庫支出金	88,690	36,846	57,654	16,740	60,000	(期間限定事業) 財源内訳	国庫支出金	
	県支出金							県支出金	
	地方債	57,600	22,100	39,600	10,600	38,000		地方債	
	その他							その他	
	一般財源	3,115	1,418	2,336	560	2,000		一般財源	
事業費	149,405	60,364	99,590	27,900	100,000	0	事業費計	0	

※平成29年度事業費は、平成28年度からの繰越予定額8,290千円を含む

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位：千円)	委託料	工事請負費					合計
	18,100	73,200					91,300

平成29年度 予算事業費 の財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	53,340		35,900		2,060	91,300



新規事業  既存事業

予算事業名	市営住宅建替事業					第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい!と思う笑顔が 集まるキレイなまち	
担当部課	建設部 建設課						施策名	1	計画的な土地利用の推進 と効率的な都市づくり	
予算科目	会計 一般	款 8	項 6	目 2	事業 853		市営住宅建替事業	基本事業名	3	住宅地の整備や良質な住 まいづくりの促進
法令根拠	公営住宅法、小城市営住宅条例									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度			年度 ~)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成24年度 ~ 平成30年度)			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

牛津地区市営住宅(友田団地、天満町団地、柿樋瀬団地、駅南団地の4団地79戸)は、昭和41年から47年に建設され、耐用年限も経過しており、居住水準の低下、地域防災面での問題や設備の老朽化等様々な問題があり、建替が必要である。また、天満町団地及び柿樋瀬団地の敷地については、現在、私有地を借上げ、他の2団地についても、敷地が狭いため、新規に建替を行う。

【内容】

牛津駅南地区に敷地を購入し、鉄筋コンクリート造、4階建の住宅80戸を建設する。

(工事の概要)

整備予定住宅 鉄筋コンクリート造 4階建 2棟(80戸)

H25年度 用地測量、地質調査、建物基本設計、用地取得等

H26年度 建物実施設計、敷地造成工事、家屋事前調査

H27年度 1号棟建設工事

H28年度 2号棟建設工事、既存住戸解体工事(柿樋瀬団地、牛津駅南団地)、外構1期工事

H29年度 2号棟建設工事、外構2期工事、集会場建設工事

H30年度 既存住戸解体工事(天満町団地、友田団地)

平成29年度計画

- ・2号棟建設工事、工事監理
- ・外構2期工事、集会場建設工事(予算未計上分)

事業費の推移 (単位:千円)		27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財 源 内 訳	国庫支出金	192,880	62,799	417,844	27,180			(期 間 限 定 事 業) 財 源 内 訳	国庫支出金	836,985
	県支出金								県支出金	
	地方債	312,000	157,300	380,400	3,000				地方債	981,800
	その他			8,308					その他	8,308
	一般財源	11,700	33,386	9,762	56,542				一般財源	134,621
事業費		516,580	253,485	816,314	86,722	0	0	事業費計	1,961,714	

※平成29年度事業費は、平成28年度からの繰越予定額205,776千円、予算未計上額97,582千円を含む

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料	使用料及び 賃借料	工事請負費				合 計
	8,374	114	504,468				512,956

平成29年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
	230,777		282,000		179	512,956

新規事業  既存事業

予算事業名	立地適正化計画策定事業				第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が 集まるキレイなまち	
担当部課	建設部 まちづくり推進課					施策名	1	計画的な土地利用の推進 と効率的な都市づくり	
予算科目	会計 一般	款 8	項 5	目 1		事業 1222	基本事業名	1	計画に沿った土地利用の 誘導
法令根拠	都市再生特別措置法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度		年度 ~ )	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成27 年度 ~ 平成29 年度 )			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

人口の減少と少子高齢化の進展を背景として、子どもから高齢者まで多世代が、安心安全で快適な生活環境を実現するために、適正なエリアで人口を維持し効率的な公共サービスを提供することが大きな課題となっている。  
これらを踏まえ都市全体の観点から居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実を図り、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向けた「立地適正化計画」を策定する。

【内容】

平成27年度

- ・立地適正化計画についての方針等検討
- ・都市機能誘導区域、居住誘導区域の設定検討 など

平成28年度

- ・都市機能誘導区域、居住誘導区域の設定検討
- ・公共交通上の課題の整理(地域公共交通網形成計画策定事業との連携)
- ・既存施設の整理(公共施設等総合管理計画との調整等)
- ・庁内検討委員会、都市計画審議会の開催(各3回開催)
- ・立地適正化計画(都市機能誘導区域)の公表 など

平成29年度

- ・居住誘導区域の設定
- ・居住誘導区域の設定に伴う農業振興地域整備計画(農振農用地)との調整
- ・住民説明会、パブリックコメントの実施
- ・庁内検討委員会、都市計画審議会の開催(各2回開催予定)
- ・「小城市立地適正化計画」の策定

事業費の推移 (単位:千円)		27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	(期間 限定 事業) 財 源 内 訳	総事業費 (単位:千円)	
財 源 内 訳	国庫支出金								財 源 内 訳	国庫支出金
	県支出金							県支出金		
	地方債							地方債		
	その他							その他		
	一般財源	4,223	5,174	2,478				一般財源		11,875
事業費		4,223	5,174	2,478	0	0	0	事業費計	11,875	

※平成29年度事業費は、平成28年度からの繰越予定額1,403千円を含む

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料							合 計
	1,075							1,075

平成29年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
					1,075	1,075

新規事業  既存事業

事業名	大学誘致周辺環境整備事業(総括)				第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい!と思う 笑顔が 集まるキレイなまち	
担当部課	調整担当課 まちづくり推進課 (関係課:建設課、商 工観光課、教育総務課、生涯学習課、文化課)					施策名	1	計画的な土地利用の推進 と効率的な都市づくり	
予算科目	会計 一般	款	項	目		事業	基本事業名	2	地域の特性を活かした拠 点地区の形成と相互連携
法令根拠	都市再生特別措置法、小城市都市計画マスタープラン、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例、 小学校設置基準 など								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度		年度 ~ )	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成28 年度 ~ 平成29 年度 )			

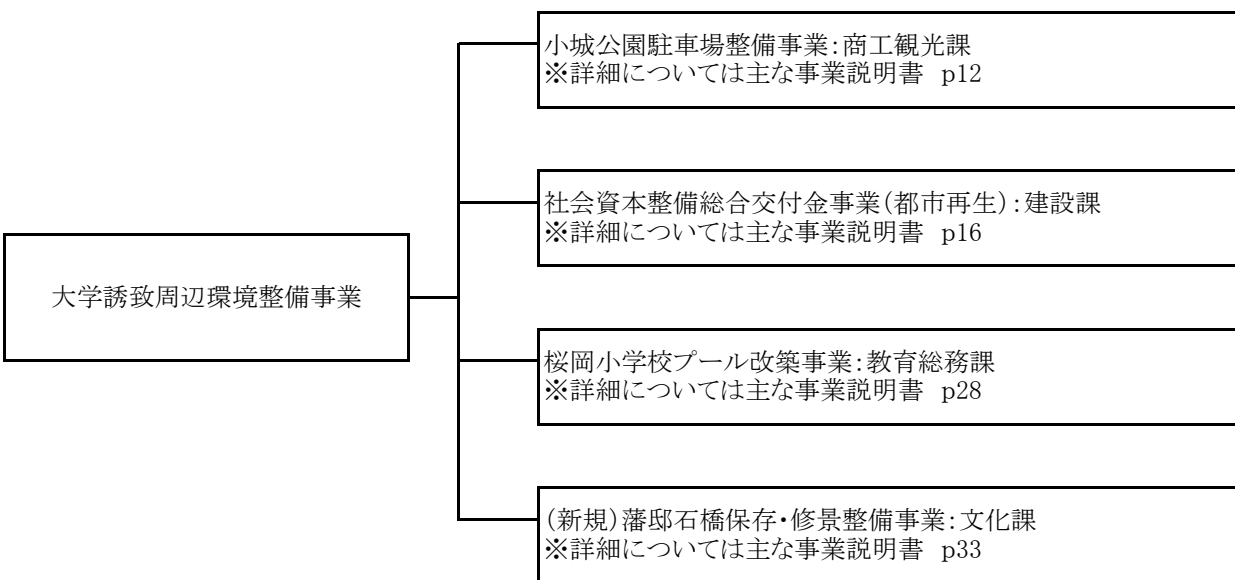
事業の概要(目的、内容等)

【目的】

西九州大学地域看護学部(仮称)の開学(H30.4月予定)に伴い、都市機能の充実を図るため、大学建設予定地の周辺環境(道路・公園駐車場・藩邸石橋等)整備を行う。

【内容】

市道桜岡小・鯖岡線の改良、小城公園駐車場の整備、藩邸石橋保存修景整備及び、旧桜岡支館の解体を行い、大学建設予定地の周辺環境を整える。



【大学誘致周辺環境整備事業の個別事業の決算見込み・計画】

事業費の推移 (単位:千円)	平成28年度(決算見込み)					平成29年度(計画)				
	商工観光課	建設課	教育総務課	生涯学習課	計	商工観光課	建設課	教育総務課	文化課	計
	小城公園 駐車場	桜岡小・ 鯖岡線	桜岡小 プール改築	旧桜岡 支館解体		小城公園 駐車場	桜岡小・ 鯖岡線	桜岡小 プール改築	藩邸石橋	
国庫支出金	3,556	1,728	12,470		17,754	13,196	8,050	790	6,000	28,036
県支出金										
地方債	3,400	1,600	7,900	18,000	30,900	12,500	7,000	15,500	4,200	39,200
その他										
一般財源	777	272	711	958	2,718	18,737	1,050	902	1,803	22,492
事業費	7,733	3,600	21,081	18,958	51,372	44,433	16,100	17,192	12,003	89,728

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)
国庫支出金		17,754	28,036			
県支出金						
地方債		30,900	39,200			
その他						
一般財源		2,718	22,492			
事業費	0	51,372	89,728	0	0	0

(期間 限定 事業)	総事業費 (単位:千円)	
	国庫支出金	45,790
	県支出金	
	地方債	70,100
	その他	
	一般財源	25,210
事業費計	141,100	

※小城公園駐車場整備事業の平成29年度事業費は、平成28年度からの繰越予定額9,667千円を含む

新規事業  既存事業

予算事業名	大学誘致促進事業				第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が 集まるキレイなまち	
担当部課	建設部 まちづくり推進課					施策名	1	計画的な土地利用の推進 と効率的な都市づくり	
予算科目	会計 一般	款 8	項 5	目 1		事業 1049	大学誘致促進事業	基本事業名	2
法令根拠	都市再生特別措置法、小城市都市計画マスタープラン、小城市大学誘致及び施設整備促進補助金交付 要綱、小城市中心市街地活性化推進事業補助金交付要綱 など								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度			年度 ~ )		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成28 年度 ~ 平成29 年度 )	

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

西九州大学地域看護学部(仮称)誘致による学生及び若年層の交流と定住人口の増加を図り、小城市内の賑わいの創出と地域の活性化に資する。

【内容】

平成28年度

- ・西九州大学小城キャンパス共同準備室の事務所機能を持つおぎ元気館の運営
- ・佐賀県中心市街地活性化推進事業補助金を活用した、賑わいの創出と地域の活性化を目的としたまちづくり活動に対する補助金の交付

平成29年度

- ・大学の設置等を行う学校法人永原学園に対する施設整備費等補助金の交付
- ・佐賀県中心市街地活性化推進事業補助金を活用した、賑わいの創出と地域の活性化を目的としたまちづくり活動に対する補助金の交付
- ・都市再生整備計画事後調査の実施等

[大学誘致及び施設整備促進補助金]

- ・補助金の交付先 学校法人永原学園
- ・債務負担行為限度額 757,350千円(平成28年度6月補正で債務負担行為設定)
- ・交付の条件 学部設置認可

事業費の推移 (単位:千円)		27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財 源 内 訳	国庫支出金							財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金		500	250					県支出金	750
	地方債			583,300					地方債	583,300
	その他		120						その他	120
	一般財源		2,502	179,595					一般財源	182,097
事業費		0	3,122	763,145	0	0	0	事業費計	766,267	

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料及び 賃借料	負担金、補助 及び交付金	合 計
	71	14	5	10	5,187	8	757,850	763,145





新規事業  既存事業

予算事業名	織島処理区事業				第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が 集まるキレイなまち		
担当部課	建設部 下水道課					施策名	4	下水道処理の充実		
予算科目	会計 下水	款 1	項 1	目 2		事業 23	織島処理区事業	基本事業名	3	安定した下水道事業の運 営及び経営
法令根拠	下水道法									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度		年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成26年度～平成31年度)			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

農業集落排水事業で整備した下水道施設の経年劣化による機能低下した施設について、適切な修繕と計画的な更新整備を行い、施設の持続的かつ効率的な管理・運営を図る。

【内容】

平成26年度 計画書作成  
 平成27年度 実施設計書作成、公共柵設置、マンホール蓋調整  
 平成28年度 処理場機器、マンホールポンプ通報機器等更新、公共柵設置、マンホール蓋調整  
 平成29年度 処理場機器、マンホール鉄蓋、マンホールポンプ通報機器等更新、公共柵設置、詳細設計書作成  
 平成30年度 処理場機器、マンホール鉄蓋、マンホールポンプ及び水位計等更新、公共柵設置、詳細設計書作成予定  
 平成31年度 処理場機器、マンホール鉄蓋、マンホールポンプ及び水位計等更新、公共柵設置、詳細設計書作成予定

【事業費の負担割合】

国 50% 市 50% (国庫補助分は県を通して交付される)

《処理区の現状》

織島浄化センターH15.3月供用開始、マンホールポンプ 15基、マンホール 560個、管路延長 L=17,079m

事業費の推移 (単位:千円)		27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財 源 内 訳	国庫支出金							財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	2,000	2,500	11,500	6,500	6,000			県支出金	30,370
	地方債	1,800	2,200	10,300	5,800	5,400			地方債	25,500
	その他	93	430	10	10	10			その他	560
	一般財源	613	597	1,648	850	750			一般財源	6,570
事業費		4,506	5,727	23,458	13,160	12,160	0	事業費計	63,000	

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料	工事請負費	積立金					合 計
	1,700	21,750	8					23,458

新規事業  既存事業

予算事業名	砥川処理区事業				第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい!と思う笑顔が 集まるキレイなまち
担当部課	建設部 下水道課					施策名	4	下水道処理の充実
予算科目	会計	款	項	目		事業	基本事業名	3
法令根拠	下水道法							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度		年度 ~ )	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成26 年度 ~ 平成34 年度 )		

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

農業集落排水事業で整備した下水道施設の経年劣化による機能低下した施設について、適切な修繕と計画的な更新整備を行い、施設の持続的かつ効率的な管理・運営を図る。

【内容】

- 平成26年度 計画書作成
- 平成28年度 公共樹設置
- 平成29年度 実施設計書作成、公共樹設置
- 平成30年度 処理場機器等更新、公共樹設置、詳細設計書作成予定
- 平成31年度 マンホールポンプ及び水位計等更新、公共樹設置、詳細設計書作成予定
- 平成32年度 処理場機器及び水位計等更新、公共樹設置、詳細設計書作成予定
- 平成33年度 処理場機器及び水槽防食等更新、公共樹設置、詳細設計書作成予定
- 平成34年度 処理場機器及び水槽防食等更新、公共樹設置、詳細設計書作成予定

【事業費の負担割合】

国 50% 市 50% (国庫補助分は県を通して交付される)

《処理区の現状》

砥川浄化センターH13.3月供用開始、マンホールポンプ 6基、マンホール 337個、管路延長 L=10,130m

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金						(期間限定事業) 財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	0	2,000	3,000	4,500	4,000		県支出金	46,130
	地方債	0	1,800	2,700	4,000	3,600		地方債	40,400
	その他	33	209	9	10	10		その他	300
	一般財源	20	2,048	450	650	550		一般財源	9,170
	事業費	33	229	5,857	6,160	9,160	事業費計	96,000	

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料	工事請負費	積立金				合計
	5,700	150	7				5,857

新規事業     既存事業

予算事業名	(新規)下水道事業等公営企業会計移行事務					第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい!と思う笑顔が 集まるキレイなまち
担当部課	建設部 下水道課						施策名	4	下水処理の充実
予算科目	会計 下水	款 1	項 2	目 1	事業 1339		基本事業名	3	安定した下水道事業の運 営及び経営
法令根拠	下水道法、地方財政法、地方公営企業法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度                      年度 ~ )			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成29年度 ~ 平成31年度)			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

下水道事業会計の財政状況を明確化し、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため、地方公営企業法の適用(法適化)を行うとともに適切な下水道運営方法を検討する。

【内容】

下水道事業の法適化移行作業

平成29年度            調査基本方針の決定  
 平成29～31年度    資料等の調査、決算書の整理、工事関連情報の整理及び資産情報の整理  
 平成30年度           基本方針の検討、公営企業会計システム運用方針の検討、会計システム導入の検討  
 平成30、31年度    資産評価、関係部局との調整事項整理  
 平成31年度           条例・規則等の制定・改正、予算・決算関係、職員研修等、会計システム構築、会計システム運用  
 平成32年度           公営企業会計移行

【事業費の負担割合】

市 100% (ただし地方債充当率100% 地方債の元利償還金に対し49%の普通交付税措置)

事業費の推移 (単位:千円)		27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財 源 内 訳	国庫支出金							財 源 内 訳  (期間限定事業) 全体計画	国庫支出金	
	県支出金								県支出金	
	地方債			15,200	32,200	17,400			地方債	64,800
	その他								その他	
	一般財源			80	4,300	4,306			一般財源	8,686
事業費		0	0	15,280	36,500	21,706	0	事業費計		73,486

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	委託料							合 計
	15,280							15,280



新規事業     既存事業

予算事業名	小城処理区事業				第二次 総合計 画体系	政策名	1	住みたい！と思う笑顔が 集まるキレイなまち
担当部課	建設部 下水道課					施策名	4	下水道処理の充実
予算科目	会計 下水道	款 1	項 2	目 2		事業 308	小 City 処理区事業	基本事業名
法令根拠	下水道法							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 平成24 年度 ~ 平成42 年度 )			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

家庭や事業所から排出される汚水を浄化することで公共水域の水質保全を図ると共に、水洗トイレの設置により衛生的で快適な生活環境を創出するため下水道を整備する。

【内容】

公共下水道事業により社会資本整備総合交付金の計画に基づき、323haを整備する。

小城処理区の汚水は、仁俣中継ポンプ場を経て三日月浄化センター・牛津浄化センターへ送水する計画である。

【事業費の負担割合】

国 50% 市 50%

平成28年度まで

・仁俣中継ポンプ場: 全体計画送水能力 7.57m<sup>3</sup>/分(送水ポンプ5台)のうち、送水能力 2.95m<sup>3</sup>/分(送水ポンプ2台、1台予備)を整備

・全体計画処理面積 323haのうち 21.2ha整備

平成29年度

・認可区域内の平面測量、地質調査及び管渠詳細設計業務

・幹線管渠整備 L=920m、下水道管整備(甘木、久米、土生地内)L=900m、舗装復旧工事を施工

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
	財源内訳							(期間限定事業)	
国庫支出金	352,051	267,100	286,450	116,500	107,500	65,000	財源内訳	国庫支出金	4,441,000
県支出金		9,210	3,198					県支出金	12,408
地方債	347,400	272,598	283,987	122,500	113,000	68,300		地方債	4,481,000
その他	6,337	28,651	51,477	2,703	2,494	1,508		その他	343,000
一般財源	77,726	34,506	4,397	28,557	26,406	15,992		一般財源	287,592
事業費	783,514	612,065	629,509	270,260	249,400	150,800	事業費計	9,565,000	

※ 平成29年度事業費は、平成28年度からの繰越予定額111,700千円を含む

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	需用費	役員費	委託料	使用料及び 賃借料	工事請負費	補償、補填 及び賠償金	積立金	合計
	231	71	62,144	947	443,700	7,500	3,216	517,809

平成29年度 予算事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	234,000	3,198	228,487	51,477	647	517,809







新規事業  既存事業

予算事業名	保育所等整備補助事業					第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課						施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1	事業 1046		基本事業名	1	施設・設備環境の整備
法令根拠	保育所等整備交付金交付要綱、小城市保育所等整備補助金交付要綱								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 平成28 年度 ~ )    ↳ ( 年度 ~ 年度 )								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

私立保育所等の新設、改修、改造、防犯対策強化等の施設整備を行うことにより、子どもたちの安心・安全を確保し、より良い環境での保育を行うとともに待機児童の解消を図る。

【内容】

保育所等整備交付金を活用し私立保育所等の施設整備及び防犯対策強化に要する費用を補助する。

保育所等整備交付金(保育所等施設整備事業)

平成28年度 芦刈幼稚園民営化に伴う認定こども園「あしかりこども園(仮称)」保育所部分整備

保育所等整備交付金(防犯対策強化整備事業)

平成29年度 市内私立園4園(たちばな保育園、さくら保育園、おひさま保育園、牛津こどもの森)へ補助

平成30年度 岩松保育園(平成30年度民営化予定)へ補助

対象施設 : 私立の保育所・幼保連携型認定こども園・小規模保育施設

整備内容 : 防犯カメラ等の整備 (※カメラ単体の購入など、設置工事を伴わない場合は対象外)

事業費 : 1園当たり 300千円以上1,800千円以内

その他 : 防犯計画の提出(防犯マニュアル等の整備、防犯訓練等)

【事業費の負担割合】

国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

事業費の推移 (単位:千円)		27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)
財 源 内 訳	国庫支出金		126,403	3,600	900			
	県支出金							
	地方債							
	その他		5,000					
	一般財源		10,800	1,800	450			
事業費		0	142,203	5,400	1,350	0	0	0

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金							合 計
	5,400							5,400

新規事業  既存事業

予算事業名	保育園民営化事業				第二次 総合計画 体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち	
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課					施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実	
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1		事業 949	基本事業名	5	幼児教育・保育の推進
法令根拠									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 開始年度 平成28 年度 ~ )			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

「小城市公立保育園・幼稚園の再編計画」及び「小城市立保育園・幼稚園民営化ガイドライン」に基づき、事務事業の見直しによる経費削減、民営化の推進や地域協働を推進し、保育需要への適切な対応や多様な保育サービスの提供と効率的な行財政運営の両立を図るとともに公立保育園の民営化を実施する。

【内容】

○「小城市立保育園・幼稚園民営化ガイドライン」により、保育・教育を継続しながら運営を引き継ぐことで、子どもへの影響が少なく円滑な民営化を進めるため、以下のことを実施する。

- ・選考委員会
- ・三者協議会(保護者、移管先法人、市による協議)
- ・共同保育
- ・引継ぎ保育
- ・民間移管後の第三者評価や保護者アンケートなど

岩松保育園民営化

平成28年度

- ・小城市立岩松保育園の民間移管に関する選考委員会  
選考委員会委員の選任→プロポーザルを含む選考委員会の開催→移管先事業者の決定
- ・三者協議会

平成29年度

- ・三者協議会
- ・岩松保育園の施設修繕による安全確保
- ・共同保育(H30.1～H30.3)
- ・岩松保育園閉園式(H30.3)

平成30年度

- ・引継ぎ保育(H30.4～H30.12)
- ・民間移管後の第三者評価や保護者アンケートなど

○平成29年度に次期の「再編計画」を策定

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金						(期間限定事業) 全体計画	国庫支出金	
	県支出金					県支出金			
	地方債					地方債			
	その他					その他			
	一般財源	110	4,691	75		一般財源			
事業費	0	110	4,691	75	0	0	事業費計	0	

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費	負担金、補助 及び交付金					合計
	3,780	911					4,691

新規事業  既存事業

予算事業名	幼稚園民営化事業					第二 次 計 画 体 系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていけるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課						施策名	2	学校教育、幼児教育・保育の充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 4	目 1	事業 1047		基本事業名	5	幼児教育・保育の推進
法令根拠	佐賀県認定こども園施設整備事業費補助金交付要綱、小城市認定こども園整備事業費補助金交付要綱								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input checked="" type="checkbox"/> ( 開始年度 平成28 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> ( 年度 ~ 年度 )								

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

「小城市公立保育園・幼稚園の再編計画」及び「小城市立保育園・幼稚園民営化ガイドライン」に基づき、事務事業の見直しによる経費削減、民営化の推進や地域協働を推進し、教育需要への適切な対応や多様な保育サービスの提供と効率的な行財政運営の両立を図るとともに公立幼稚園の民営化を実施する。

【内容】

○「小城市立保育園・幼稚園民営化ガイドライン」により、保育・教育を継続しながら運営を引き継ぐことで、子どもへの影響が少なく円滑な民営化を進めるため、以下のことを実施する。

- ・選考委員会
- ・三者協議会(保護者、移管先法人、市による協議)
- ・共同保育
- ・引継ぎ保育
- ・民間移管後の第三者評価や保護者アンケートなど

芦刈幼稚園民営化

- 平成28年度
- ・認定こども園「あしかりこども園(仮称)」施設整備
  - ・共同保育
  - ・三者協議会等

- 平成29年度
- ・引継ぎ保育
  - ・三者協議会等
  - ・民営化評価委員会
  - ・就園補助金(保育料軽減措置)
  - ・解体整地工事設計

- 平成30年度
- ・三者協議会等
  - ・就園補助金(保育料軽減措置)
  - ・解体工事
  - ・第三者評価や保護者アンケート

○平成29年度に次期の「再編計画」を策定

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	60,328					県支出金
	地方債						地方債
	その他	10,000					その他
	一般財源	20,476	5,043	32,306			一般財源
	事業費	0	90,804	5,043	32,306	0	事業費計
					0	0	

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	報償費	需用費	役務費	委託料	負担金、補助 及び交付金	合計
	75	200	205	669	3,894	5,043



新規事業  既存事業

予算事業名	(新規)藩邸石橋保存・修景整備事業						第二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい!と思う笑顔が 集まるキレイなまち		
	担当部課	教育委員会 文化課						施策名	1	計画的な土地利用の推進 と効率的な都市づくり		
		予算科目	会計	款	項	目		事業	(新規)藩邸石橋保存・修 景整備事業			
	一般		10	5	5	1320					基本事業名	2
法令根拠	文化財保護法、小城市文化財保護条例											
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度					
				↳ ( 開始年度			年度 ~ )		↳ ( 年度 ~ 年度 )			

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

西九州大学地域看護学部(仮称)の開学(H30.4月予定)に伴い、都市機能の充実を図るため、大学建設予定地の周辺環境(道路・公園駐車場・藩邸石橋等)整備を行う。

【内容】

大学誘致周辺環境整備に伴い発掘調査・藩邸石橋保存・修景整備を行う。

○発掘調査  
・80㎡

○藩邸石橋保存  
・石材の隙間を戻し、傷んだ欄干等の修復

○冠木門設置工事  
・発掘調査結果や古図面・古記録を基に冠木門(木製)を再現

※冠木門:城郭等の入口に建てられる。両脇の柱の上に横木(冠木)を渡した屋根のない門

【事業費の負担割合】

国 1/2 市 1/2

事業費の推移 (単位:千円)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金		6,000					国庫支出金
	県支出金							県支出金
	地方債		4,200					地方債
	その他 一般財源		1,803					その他 一般財源
事業費	0	0	12,003	0	0	0	事業費計	
							0	

平成29年度の 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	報酬	共済費	賃金	需用費・ 役務費	委託料	使用料及び 賃借料	工事請負費	合 計
	537	92	416	50	2,203	195	8,510	12,003

新規事業  既存事業

予算事業名	原田地区配水施設整備事業				第 二 次 総 合 計 画 体 系	政策名	1	住みたい!と思う笑顔が 集まるキレイなまち	
	担当部課	水道課				施策名	3	水道水の安全・安定供給	
		予算科目	会計 簡水	款 1		項 1	目 1	事業 1164	原田地区配水施設整備事業
法令根拠	水道法、小城市簡易水道条例								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度                      年度 ~ )			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (平成28年度 ~ 平成30年度)			

事業の概要(目的、内容等)

**【目的】**  
スマートインターチェンジの建設事業に伴い、現在水道未供用地域である原田南部地区に配水施設の整備を行う。

**【内容】**  
平成28年度 測量設計業務  
平成29年度 第1期配水施設整備工事  
平成30年度 第2期配水施設整備工事 供用開始予定

平成29年度計画  
・第1期配水施設整備工事 配水管布設工 φ50 L=60m

事業費の推移 (単位:千円)		27年度 (決算)	28年度 (決算見込み)	29年度 (計画)	30年度 (計画・目標)	31年度 (計画・目標)	32年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
財 源 内 訳	国庫支出金							財 源 内 訳	国庫支出金
	県支出金								県支出金
	地方債								地方債
	その他								その他
	一般財源		3,465	1,800	22,590				一般財源
<b>事業費</b>		0	3,465	1,800	22,590	0	0	<b>事業費計</b>	27,855

平成29年度 予算事業費 の内訳 (単位:千円)	工事請負費						合 計
	1,800						1,800